

傍聴者数 6月9日 約11人
6月10日 約7人
6月11日 約6人

深見 義輝 議員



◎ 基幹産業の振興について

①農林水産業を守ることが本市の経済の支えと考える。財政の健全化を図るために、行財政のスリム化は必要だが、農水産業にさらに魅力を持たせることで、担い手や次



ながさき農援隊の研修作業のようす

世代の後継者を育てる「人づくりの政策」が必要では。

②また、時代の変化に伴う施策は考慮すべき。

A 後継者育成に邁進

市長

①後継者育成と人づくりの施策は当然。農業については、ながさき農援隊

設置事業で6名の担い手が研修中。漁業については、市独自の認定漁業者

制度を23年度の予算化に向けて調整中である。

②時代の変化に伴い、新たな施策や必要

性の高い事業に重点を置いた助

成金の活用をしていく。

③県及び九郷と協議し、

早急に結論を出したい。

④ジェットfoilとの一元化ができれば、本来

の使用形態となり、空室の解消も図られる。関係

機関と早急に対応していく。

◎ 芦辺港ターミナルビル

①フェリー着岸壁

に隣接する仮の砂置場は早急に

移転すべきでは。

②ターミナルビル内の売店は、設置場所が悪く利便性が良くない。改善を

図っては。

③ジェットfoilの待合所と施設管理が二重と

なり効率性が悪い。施設の統一化を図るべき。

④1階の空室を含め、施設全体が非効率であり、

早急に何らかの対策を講じるべき。

A 関係機関との早急な調整を図る

市長

①砂業者の了承は取れているが、移転先の調整が

困難な状況。

②今の段階では解決策が見つからない状況。

③県及び九郷と協議し、早急に結論を出したい。

④ジェットfoilとの一元化ができれば、本来

の使用形態となり、空室の解消も図られる。関係

機関と早急に対応していく。

市山 繁 議員



◎ 木材利用促進について

公共建築物等における木材利用促進に関する法律の対応について。

①市が建築計画している

特養ホーム及び市営住宅等、木造で可能な建築の実施は。

②次期市営住宅建設計画

については、年限規定を設け個人所有となる計画は。

①特養ホームは木造で建築する。市営住宅について

も木造で検討する。

②払い下げ可能となるよう計画段階で考慮する。

③子ども手当と給食費

④子ども手当の対象者数、

児童・小中学生徒内訳。

⑤子ども手当支給の機会

に給食費滞納者対策と、

給食費納付の簡素化、未納者防止策としての

の納入方法の見直しを。

A 滞納縮減に努力

①5月で3千540人。

②3歳未満626人、3歳

小学生2千184人、

中学生730人。

の相殺はできない。学校給食マニュアル案を作成

中。県とも連携して滞納縮減に務める。

◎ 病院対策について

①市民病院事業顧問として、福岡県田川市立病院

事業管理者の斉藤貴生先生を非常勤特別職として

お願いしているが、時間がとれるのか。期限は理事

長選任までか。

②かたばる病院の形態現

状維持約束の10年間も残り

4年間。状況も厳しくなる今年度中に対策を。

A 本年度中、明確に

①1月1回の来院を願い、

助言を頂く。理事長選任

後もしばらくはお願いしたい。

②医師会と十分な検討をして結論を出したい。

今年度中には方向性を明確にしたい。

鵜瀬 和博 議員



◎ 危機管理は 情報収集から

① 光ファイバー事業開始に伴い、現在の防災行政無線を更新せず、廃止するのでは。廃止の場合消防団等の移動系無線はどうなるのか。災害発生時の対策本部と現地との連絡手段等の計画は万全か。



観光客利用の多い左京鼻公衆トイレ

◎ 観光地周辺を整備充実すべき

① 多くの観光客の訪れている左京鼻のトイレは、洋式や身障者用がなく、はらほげ地蔵にはトイレさ

えない。そのため観光客等の苦情を多く耳にする。特にほらほげ地蔵のトイレは複合的施設として整備しては。

② 左京鼻外周道路は、幅員が狭く、交通事故も発生。拡張を含め、改善すべき。

◎ 行政の最大の責任

① 移動系無線は免許更新し、平成28年5月まで運用する。廃止までに現在の移動系無線に代わる通信手段を地域情報通信基盤整備推進事業や消防、救急無線のデジタル化導入など関係部署と調整する。

◎ 大変心苦しい

最終的な連絡手段として衛星電話があり、定期的に試験通話を行っている。

② 平成25年度導入予定。

① 左京鼻は今後、国や県と調整し、改修工事の実現をはじめ観光地としてのグレードアップに積極的に取り組む。ほらほげ地蔵は滞在時間が短く、同様の観光地とのバランスやコスト面を考慮すれば厳しいが、特殊性を踏まえ今後研究する。

② 新設改良なら約七億三千万円かかるため現在残されている自然景観を生かしながら、道沿いのスポットを整備して、待避所としても利用できる局所的な改良で対応したい。

瀬戸口和幸 議員



◎ 農地流動化の対象年齢の引き上げについて

賃借人への補助金交付年齢は認定農業者を除いて65歳以下となっている。平均寿命の延びと後継者の不足により、農業従事年齢の上昇と農業へ意欲ある人の希望に応じて頂きたい。また農地の規模



かわいいけど有害なタイワンリス

◎ 有害鳥獣対策について

タイワンリスの駆除のために昨年度まで5千万円以上を要している。有害鳥獣の農作物等への被害は全国各地で取り上げられており、特にイノシシ等の被害は甚大であり、この種の鳥獣の島内への持ち込みや飼養等を規制し、これに違反して発生した損害等には、賠償金を求められるような条例制定が必要と思う。

特定外来生物を規制するために条例化した市町村はあるが、罰則規定は上位法に委ねている場合が多い。イノシシなど外来種については議員指摘のとおり、持ち込み、飼育等を規制することは重要。しかし、条例制定も含め、その後の遵守させる体制など難しい問題がある。今後、私も勉強するが、議会の産業建設常任委員会でも検討していただきたい。

中村出征雄 議員



Q 一支国博物館に
ついで

①市長は行政報告で来館者は4万4千人を上回り予想以上と報告されましたが、その内訳また年間パスポート取得者数は。



閉鎖された石田葉たばこ収納所

②ボランティアのガイドは熱心に説明されているが、多人数の団体客は聞

こえない。

③島外者の入館料は島内者より高い。吉岐のイメージダウンになっている。

統一すべき。

④施設には長崎県埋蔵文化財センターもあり、修学旅行も県を通じて積極的な推進を。

A 順調な島外来館者

市長

①有料ゾーン入館者は2万7千355人。島外の入館者が53%を占めている。年間パスポート取得者数は、1千30人。

②博物館の性質上、ハンドマイクは反響するので、肉声の強弱でお願いしている。団体

の場合は数グループに分かれて対応していく。

③市民の財産という立場で島内の小中高生を無料。一年間はこの料金で指定管理者と同意している。

④県内の学校は12校で748人。今後も働きかけを強めていく。

Q 石田葉たばこ
取扱所について

昨年度で閉鎖され、地元商店街より跡地利用の話が出ている。土地は旧石田村が旧日本専売公社

に譲渡したもので、譲渡価格はいくらか。また買

い戻しはしないのか。マリンパル吉岐は、みかん

選果場を買い戻し、年間20万人の集客と売上は2億円以上で、地元の活性化に大きく貢献している。

A 地元の総意が前提

市長

昭和42年当時、価格は523万円。買戻しについては、現在は相当な金額になる。地元商店街の総意が前提となるので、仲介はそれができた時点で考えたい。

町田 正一 議員



Q 財政再建のマスター
プラン作成を

①平成20年度の住民1人あたりの行政経費は、72万円になっている。特別な理由があったのか。

②1年前の質問で、4年間の任期中に経常収支率を80%台にしたいと答弁

されたが、数値の改善はみられるのか。

③5年間の財政再建計画を対馬市のように作成する必要がある。市長の考えを求める。

A マスタープラン
を作成する

市長

①吉岐市の財政は県下でも健全な指数。行政経費は合併後の施設建築が続いているため。

②現在90%まで改善している。あと一歩である。

③今後、地方交付税が減額される。マスタープランは作成していく。

Q 葬斎場条例
の改正を

吉岐市の出身で

あり、現在島外に居住する方の火葬料金は、2割増しになっているが、ふるさと納税を呼

びかけている事でもあり、これを廃止しては。

A 条例改正は検討

市長

県下の他の自治体と比べても、吉岐市は高くない。年間10例程度であり、遺族感情を考えて検討したい。

Q 雇用の創出について

離島のハンディやインフラ整備の不足はあるが、市内の雇用の現状と雇用の創出の取り組みは。

A 光ケーブルで雇
用の創出を

市長

来年完成する光ケーブルを利用したい。レオパレスや、他のコールセンターの増員も可能。また、提案された吉岐市立霊園も以前に私も考えた事がある。現在、島外通勤助成事業も実施。雇用の拡大を目指している。



吉岐市火葬場

呼子 好議員



Q 口蹄疫対策について

① 初動態勢をウィルスの侵入を旅客フェリーの福岡・唐津の水際消毒する事が大事で、市独自の防疫対応マニュアル(埋却地等)が必要。
② 農家支援と、牛セリ市延期に伴う支援策は。



整備中の県道郷ノ浦・沼津・勝本線

A 水際進入阻止に全力

市長

① 老岐地区口蹄疫警戒連絡会議で老岐市の関係機関挙げてマニュアルを作成している。
② 農家の経済的支援対策、配合飼料の3分の1を支援する。

Q 高齢者の在宅支援について

① 65歳以上の一人暮らしは何名か。
② 日常生活に不安のある高齢者に携帯通信装置を貸与しては。

③ 重度障害者に寝具の洗濯・乾燥・消毒し、快適な生活支援、介護用品の支給事業は。

A 介護事業の活用

市長

① 独居老人は、約1千200人で介護認定者575人。
② ホームヘルプ、配食サービス等、高齢者の安否確認を含めた事業を行っている。

③ 高齢者の軽度生活援助事業等に対応している。

Q 市道整備促進について

① 市道改良工事の要望は何路線か。
② 危険性・緊急性を考慮して生活基盤を重視し、国県の事業等活用し、早急な整備を。
③ 地元業者、雇用の拡大にもつなげる。
④ 県道等、歩道幅等広い縮小し財源確保はできないか。

A 国県に事業要望

市長

① 110路線が未着工、現在30路線整備しているが、今年度の完成はない。
② 5m道路改良で1m30万円がかかるため、局部改良に努める。
③ 大事な産業である。公共事業枠を減らさないよう要望する。
④ 従来より見直しがあり、地域の実情に合わせコスト削減に努める。

久間 進議員



Q 住宅について

① 文化ホール横の住宅は、三島地区の若者のために設けた住宅と認識しているが、なぜ同居者が必要なのか理解できない。
② 一般市営住宅の選考に

対する不満が多い。4月の公募の折にも市営住宅に居住している人が新築の住宅に選考されるなど、困窮度を考えると不満が出るのは当然だと思うが、市長の見解を。

A 善処する。

市長

① 三島地区占用として使用。単独住宅で公営住宅法に準じた関係から同居者が原則で、要件に該当すれば入居が可能。地域の方と研究し善処する。
② 外部に12名の選考委員で選考している。選考に漏れた方からの苦情が多く、今後公開できる基準案、要綱について検討する。

Q 三島地区高校生の通学について

早朝補習、クラブ等の送り迎えは各自で行っているが、漁業が主で漁種によっては不可能な人もいる。「フェリーみしま」の運行時間の変更・増便には無理があるが、本土のバス通学料金には補助がある。
チャーター船の方法は考えられないか。応分の補助について市長の見解を。

A 補助航路で難しい

市長

三島地区公民館長等から要望を受けている。三島航路事業は、国県から支援を受けている補助航路です。チャーター便を出すことで本航路に赤字が出るため認められない。県の公立学校生徒遠距離通学費補助金の規定に該当しない。地域、両高校と話し合い、前後策を掲げる。



吉岐文化ホール横の市営本村住宅

榊原 伸 議員



◎ 急ぐべき。

体育館修理

各学校の体育館は年数もたち、雨漏れでたいへん困っていると聞いている。

教育委員会に、いつ頃のどの学校から報告が来ているか。今後の対応は。



雨漏り修理の終わった志原小学校体育館

▲ 苦慮する雨漏れ対策

市長

現在小学校7校、中学校2校の報告を受けている。常に雨漏れするという状況でないのに対応に苦慮している。各校長からの予算要求に対しヒヤリングをして、最も必要とする学校からと考えている。

この事業を島内の各漁協に補助金を出してでも、奨励すべきと考える。それが成功し、個人に進めていけば杵岐の海も山も緑いっぱい島の島になり、魚も多く生息すると考える。

▲ 前向きに研究する。

市長

◎ 漁業対策は 磯焼け対策

現在、磯焼け対策として藻場造成事業が実施されている。磯焼けが進んでいる場所、海草が生育できない環境の場所にも何回藻場造成しても、問題の解決にはならない。

今、杵岐東部漁協で実施しているコンブ養殖では、磯焼けがなくなり、藻場が復活している。

国の助成を受け、平成16年度より3カ年緊急磯焼け対策でモデル事業を実施している。東部漁協で取り組みされているコンブ養殖については、すばらしいものがあると思っている。先般も水産庁から磯焼け対策に関する取り組み手法等が全国的な例になる可能性があるかと判断され、状況調査に来島された。国の状況等調査報告を待ちたいと思うが、市としても、漁協と協力して研究したい。その方向でという気持ちは持っている。

久保田恒憲 議員



◎ 博物館開館効果の検証

の検証

①観光客と交流人口の増加に博物館が役立っているか独自に訪問調査を行った。調査事業所54件中、効果有りとの回答は13件

②龍馬効果がない杵岐の認知度を上げるため、宣伝隊を募り、東京・名古屋・大阪で岐人会の協力をあおぎ連携した「杵岐宣伝活動」を早急に実施すべき。また、ホームページとパンフレットの活用も改める必要有り。



「お米できるかな!？」 6/12 原の辻ガイダンス前にて

24%。流入人口も昨年とほぼ変わらないが、今後の対策は。博物館の開館時点を島の特性に応じて変更出来ないか。

③「古代史ぎつしり杵岐」のプロデューサーに1千350万円支払っているが、成果は見えているのか。

④指定管理者が市の承認を得て変更することができるとなっている事から、指定管理者と相談する。当面は今のままと考える。

⑤アンケート調査、声かけなどを実施して館内の出口調査を考えている。

⑥古代史ぎつしりのコンセプトに基づいて出版、放送、旅行事業関係各所に杵岐プロモーションを展開した結果、都市部を中心に全国へ伝わり、新しい評価が生まれつつある。このような事を考えると、広告料にして、1千万円は超えている。杵岐の地名度アップに大きく貢献している。

⑦宣伝隊の派遣は予定していないが、旅行番組の誘致や、大都市での出前講座開催を考えている。

ホームページの検索については担当課に研究させたい。

⑧ホームページの検索に

必要有り。

⑨ホームページの検索に

必要有り。

▲ 着実に効果あり

市長

①指定管理者が市の承認を得て変更することができるとなっている事から、指定管理者と相談する。当面は今のままと考える。

②アンケート調査、声かけなどを実施して館内の出口調査を考えている。

③古代史ぎつしりのコンセプトに基づいて出版、放送、旅行事業関係各所に杵岐プロモーションを展開した結果、都市部を中心に全国へ伝わり、新しい評価が生まれつつある。このような事を考えると、広告料にして、1千万円は超えている。杵岐の地名度アップに大きく貢献している。

④宣伝隊の派遣は予定していないが、旅行番組の誘致や、大都市での出前講座開催を考えている。

ホームページの検索については担当課に研究させたい。

ホームページの検索に

必要有り。

ホームページの検索に

必要有り。

ホームページの検索に

必要有り。

音嶋 正吾 議員



◎ 教育環境の向上

① 中学校統廃合前の現在における教職員定数と、統合後の配置教職員定数について教育長に見解を求める。

② 統合後は急激な環境変

化により生徒の心のケアが必要となる。職員の加配定員を要求すべき。
 ③ 現状の中学校図書購入予算額は幾らであるか？また、統合後の学校図書の整備のあり方、方針に対する見解を求める。

▲ 生徒の心理面を中心に対策

教育長

① 現状では、市内10中学校で校長10名、教頭10名、教諭84名、事務職員10名、養護教諭10名

名、学校栄養職員1名、各種加配教職員5名で

総計130名である。

統合後は

4校で校長

4名、教頭

4名、教諭

52名、養護

教諭4名、

事務職員4

名、栄養職員1名で総計69名である。

② 激変緩和措置を考慮して、また、教育環境の向上、教育の質の確保上10名を超える加配をお願いしたいと、県教委に伝えている。

③ 中学校1校あたり15万円である。必要な図書は新たな中学校に移す。図書に親しむことは、人間の品格を養成する重要なものである。

貴重な図書を最大限に活用するよう取り組む。

市長

教職員の加配については県教育長、県知事とのスクラムミーティングの席上で強く要望していきたい。

最後の10校中体連



意見書

口蹄疫発生に伴う感染拡大防止対策の支援強化等を求める意見書

平成22年4月20日に宮崎県で発生した口蹄疫は、急速に感染が拡大する中、いまだに終息の兆しは見えず、多くの畜産関係者は多大な不安を感じている。

今回の口蹄疫問題は、本市が長い年月をかけ確立してきた「壱岐牛」ブランドの死活にかかわる重大な事態であるとともに、本市農業の基幹産業である畜産業は農業生産額の半数以上を占めており、地域経済に甚大な影響を及ぼす問題であり、早急に対策を講じる必要がある。

厳しい財政の中、現在、行政をはじめ各関係機関、団体が協力し、感染拡大を防止するために旅客フェリー、航空機など水際による侵入感染防止策等懸命な取り組みを実施している。

よって国・県におかれては、このような状況を踏まえ、下記の諸対策の実施について特段の配慮をされるよう強く要望する。

記

1. 口蹄疫の発生原因及び感染経路の調査解明し、抜本的な感染拡大予防策を講じること
2. 感染拡大防止のためせり市の延期等に伴って出荷停止、遅延等にかかる畜産農家の負担軽減策を講じるとともに金融対策をはじめとする経営健全化のため総合的な対策に万全を期すこと
3. 風評被害防止の強化と畜産農家をはじめとする農業関係者等の不安解消に努めること
4. 口蹄疫発生に伴い、イベント中止も含め要した経費について市や関係機関、団体に対し特別交付税措置を含む、十分な財政措置を講じること

○送付先 内閣総理大臣外関係機関